

関 係 各 位

岩手県政策地域部NPO・文化国際課総括課長

(公印省略)

NPO等が活用可能な平成 25 年度の県事業について

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、県では、平成 25 年度を「復興加速年」と位置付け、震災からの復興をはじめとする様々な取組を進めることとしておりますが、県が実施する予定の事業のうち、NPO等(※)に活用いただくことが可能な事業について別添のとおり取りまとめましたので、参考までにお知らせします。

〔※ 特定非営利活動法人(NPO法人)だけではなく、ボランティア団体、公益法人、社会福祉法人、学校法人、地縁組織、協同組合等の民間非営利組織を含みます。〕

記

1 資料の構成

本資料は、平成 25 年度当初予算公表資料を基本として、2つの区分に大別して関係する事業を抽出し整理しています。

ア NPO等が当該事業による補助又は委託の対象団体となりうる事業

例：NPO等による復興支援事業費(→NPO等に対する活動費助成を行います)

イ NPO等が当該事業の受益者となる事業

例：認定NPO法人取得支援事業費(→NPO法人を対象として認定取得支援を行います)

2 御留意いただきたい事項

ア 本資料は、NPO等が活用できる事業を幅広く取りまとめていますが、必ずしも全てのNPO等が対象となるものではなく、事業により対象となる団体・組織は異なります。

イ 資料に掲載された予算額は、当該事業の全体事業費であり、NPO等が実際に活用できる事業費とは異なる場合があります。

ウ 資料中、「単独」の欄に○を付した事業は、県が単独で行う事業であり、○を付していない事業は国庫補助等が関係する事業となります。

エ その他、各事業の詳細につきましては、それぞれの事業を担当する室課に御照会願います。

3 その他

本資料は、岩手県公式ホームページからダウンロードすることができます。

(「政策地域部 > NPO・文化国際課 > NPO・ボランティア」内に掲載)

【担当】特命課長 佐々木 真一

TEL 019-629-5198 (直通)

FAX 019-629-5339

1 NPO等が補助又は委託の対象団体となりうる事業

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
1. 秘書広報室							
該当なし							
2. 総務部							
放射性物質除去・低減技術実証事業費 (総務室)	15.7	0.0	15.7			○	放射性物質除去・低減技術の有効性の確認と県内への適応について実証実験を実施します。
3. 政策地域部							
いわて三陸復興のかけ橋推進事業費 (政策推進室)	59.3	0.0	59.3	○			東日本大震災津波からの復興を加速させるため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を活用し、情報共有によるマッチングの促進や、情報発信による風化の防止、新たな支援の呼び込み等を行います。
NPO等による復興支援事業費 (NPO・文化国際課)	118.8	0.0	118.8		○		多様な主体の協働による復興支援活動への助成や活動の担い手となるNPO等の基礎的能力や運営基盤を強化するための取組を行います。
NPO活動交流センター管理運営費 (NPO・文化国際課)	22.1	17.0	5.1			○	NPO、ボランティア活動が活発となるよう、情報誌の発行を通じた県民やNPO等への情報提供及び相談等を行います。
国際文化交流支援事業費 (NPO・文化国際課)	2.0	0.0	2.0	○		○	震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県の絆の維持・拡大や県民の鑑賞機会の拡大を図るため、「国際交流活動を通じた文化芸術イベントを行う団体」に対し支援を行います。
いわて文化芸術王国構築事業費 (NPO・文化国際課)	4.7	4.4	0.3			○	「豊かさを感じ伝える国“いわて”」の実現を図るため、岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を行います。 ・文化芸術コーディネーターの設置【対象分】 ・いわての文化情報大事典の運営 ・文化芸術創造拠点の形成
移住地域とのかけはし推進事業費 (NPO・文化国際課)	3.1	4.4	△ 1.3			○	海外の県人会や友好交流地域を核とした海外ネットワークの維持拡大を図るため、海外技術研修員等の受入れを行います。
東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費 (NPO・文化国際課)	9.5	10.8	△ 1.3			○	県内大学等で学ぶ留学生に対する支援や海外自治体職員の受入れ等を通じて、本県と海外との互恵的な人的ネットワークを形成します。 ・海外自治体職員受入1名
4. 環境生活部							
いわて青少年育成プラン推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	18.4	18.3	0.1			○	青少年の健全育成を目指し、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を推進します。 ・いわて希望塾の開催(1回) ・いわて親子・家庭フォーラムの開催(2回) ・青少年なんでも相談室の設置(通年)

1 NPO等が補助又は委託の対象団体となりうる事業

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて若者ステップアップ支援事業費 (青少年・男女共同参画課)	20.1	0.0	20.1		○		社会的自立が困難な青少年（ニート等）に対し、対象者の状況に応じた支援プログラムを実施します。 ・訪問支援の実施（月1回） ・活動・交流支援の実施 ・ジョブトレーニングの実施 ・相談対応
いわて男女共同参画プラン推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	21.3	21.3	0.0			○	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施します。 ・男女共同参画サポーター養成講座等の各種講座の開催、相談事業の実施 ・男女共同参画フェスティバルの開催（1回）
環境学習交流センター管理運営費 (青少年・男女共同参画課)	21.9	21.8	0.1			○	県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした取組を推進します。 ・環境アドバイザーの派遣（110回） ・出張環境学習会の開催（40回） ・環境学習講座の開催（8回） ・地域活動団体の支援（7回）

5. 保健福祉部

被災地医療確保対策事業費 (医療推進課)	231.3	609.6	△ 378.3				仮設診療所等により被災地の医療体制を確保するとともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費を補助します。
公的医療機関復興支援事業費 (医療推進課)	91.3	0.0	91.3				沿岸被災地において市町村等が実施する被災した地域の公的医療機関の移転改築・改修等に要する経費を補助します。
医療関係団体等非常用設備整備事業費 (医療推進課)	26.0	0.0	26.0				災害時の医療体制確保のために県医師会等の関係団体が実施する非常用設備整備に要する経費を補助します。
介護職員育成・定着促進事業費 (長寿社会課)	110.2	0.0	110.2	○			介護事業者が離職者等を有期雇用して、施設で働きながら資格を取得できるよう支援し、介護職員の育成及び定着を促進します。
被災地健康維持増進費 (健康国保課)	177.0	158.8	18.2		○		被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保健活動等の支援や住民の自主的な健康づくり活動の支援などを実施します。
福祉コミュニティ復興支援事業費補助 (地域福祉課)	195.0	0.0	195.0				福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が、被災者支援に携わる関係者間の総合調整を図りながら実施する地域の見守り体制の構築や交流の場の提供等の事業に要する経費を補助します。
被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費 (障がい保健福祉課)	71.5	0.0	71.5	○			被災により自主生産製品の販売経路喪失や請負業務の打ち切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対して、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動等を支援します。
生活福祉資金貸付事業推進費補助 (地域福祉課)	902.7	1,265.2	△ 362.5				被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付け及び生活支援相談員等の配置に要する経費を補助します。

1 NPO等が補助又は委託の対象団体となりうる事業

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
勤務医勤務環境向上支援事業費 (医療推進課)	71.8	92.1	△ 20.3				勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援します。
地域医療医師支援事業費 (医療推進課)	18.5	18.0	0.5				地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターを設置し、岩手医科大学に医師不足病院への医師派遣事業を委託するなど、地域医療に従事する医師を支援します。
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 (医療推進課)	15.8	15.3	0.5				看護職員の確保・定着と看護の質の向上を図るため、看護職員養成施設の入学志願者の確保、働きやすい職場環境づくり、潜在看護師の活用促進等を総合的に推進します。
周産期医療対策費 (医療推進課)	878.6	1,639.7	△ 761.1				周産期医療体制の充実を図るため、高度医療を提供する総合周産期母子医療センター等の運営に要する経費に補助するとともに、周産期医療情報ネットワークの活用等を推進します。
ドクターヘリ運航等事業費 (医療推進課)	216.2	250.3	△ 34.1				救急医療体制の充実を図るため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターでのドクターヘリ運航経費を補助します。
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 (医療推進課)	7.7	0.0	7.7	○		○	自然災害や大規模事故発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員の連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成します。
児童虐待防止対策強化事業費 (児童家庭課)	48.6	25.9	22.7				児童虐待防止対策のための体制強化、広報及び関係職員の資質向上を行うとともに、児童相談活動の円滑な実施を推進するため、児童相談所及び市町村の環境改善を実施します。
チャレンジ就労パワーアップ事業費 (障がい保健福祉課)	18.1	2.1	16.0		○		障がい者が希望する地域において自立した生活を継続するのに必要な経済的基盤確立の支援のため、障がい者就労支援事業所の工賃向上に向けた取組を推進します。
6. 商工労働観光部							
事業復興型雇用創出事業費補助 (雇用対策・労働室)	12,954.7	11,375.0	1579.7				将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事務所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに係る費用を補助します。
生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費 (雇用対策・労働室)	1,400.0	1,512.0	△ 112.0				高齢者から若年層への技術伝承、女性、障がい者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待される事業を実施します。
緊急雇用創出事業費補助 (雇用対策・労働室)	7,411.3	8,019.2	△ 607.9				離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助します。

1 NPO等が補助又は委託の対象団体となりうる事業

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
ジョブカフェいわて管理運営費 (雇用対策・労働室)	5.3	8.2	△ 2.9				沿岸地域の求職者を対象とした地元企業の見学会を開催し、被災地域における就業支援を実施します。
就職支援能力開発費 (雇用対策・労働室)	497.2	525.9	△ 28.7				離職者、不安定就労者及び母子家庭の母等の就職を支援するため、各種職業能力開発を実施します。
いわて求職者個別支援モデル事業費 (雇用対策・労働室)	120.7	120.1	0.6				支援を必要とする長期失業者の状況に合わせて、生活の立て直しから就労に至るまで、個別的・継続的・制度横断的な支援を行います。
ジョブカフェいわて管理運営費 (雇用対策・労働室)	107.5	108.0	△ 0.5			○	若手人材の県内就職促進を図るため、若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うワンストップサービスセンター「ジョブカフェいわて」を管理・運営します。
地域ジョブカフェ管理運営費 (雇用対策・労働室)	20.2	19.0	1.2			○	若手人材の地元定着を促進するため、地域の関係機関と連携し、各地域により異なる雇用課題に対応した就業支援活動を行う「地域ジョブカフェ」を管理・運営します。(県内5地域：一関、大船渡、宮古、久慈、二戸)
チャレンジ就業支援事業費(障がい者の 状態に応じた多様な委託 訓練事業) (雇用対策・労働室)	15.0	14.9	0.1				障がい者の就業を促進するため、職業訓練法人や民間企業等に委託して、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した短期の障がい者委託訓練を実施します。
【参考】 県が実施する事業とは別に、財団法人いわて産業振興センターが次の取組を実施しています。詳細については、同センターにお問い合わせ願います。 ・いわて希望ファンド地域活性化支援事業 ・いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業							
7. 農林水産部							
いわての園芸産地パワーアップ支援事業費 (農産園芸課)	13.0	0.0	13.0	○		○	持続的に発展できる園芸産地の形成を図るため、生産部会等が自ら策定したプランに基づく生産力向上の取組や、企業の園芸経営体の育成、遊休ハウスを有効活用した規模拡大を支援します。
いわて環境の森整備事業費 (林業振興課)	659.8	669.5	△ 9.7				水源かん養機能など森林の公益的機能の維持増進を図るため、強度間伐による針葉樹と広葉樹の混交林誘導伐を実施します。
8. 県土整備部							
道路・河川等維持修繕関係予算	6,253.1	5242.7	1010.4				道路や河川等公共施設の維持修繕や、台帳の整備などを行います。 (「道路の維持管理における住民団体等への草刈業務委託」の推進、「いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度」の推進)
9. 復興局							

1 NPO等が補助又は委託の対象団体となりうる事業

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
復興情報発信事業費 (総務課・企画課・まちづくり再生課)	12.9	0.0	12.9	○		○	県民・国民全体が相互扶助と連携の下復興を推進するため、県の復興状況等の重層的な情報発信を行います。 ・復興フォーラム(県内・県外)の開催 ・いわて復興だよりの発行(2.8百万円)【対象分】
10. 国体・障がい者スポーツ大会局							
第71回国民体育大会開催準備費 (国体室)	290.6	27.0	263.6			○	平成28年に開催する「希望郷いわて国体」に向け、必要な準備を進めます。
11. 警察本部							
いわて被害者支援センター補助金 (県民課)	1.5	1.5	0.0			○	犯罪被害者やその家族に対する支援活動及び被害者支援意識の高揚を図るための啓発活動を行う「公益社団法人いわて被害者支援センター」の事業費を補助します。
12. 教育委員会							
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 (生涯学習文化課)	217.3	201.4	15.9				被災地の自律的な復興に向けて、子どもを中心とした地域活動及び地域住民の学習と交流の機会を設けるため、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境の充実を図ります。
13. 広域振興局							
県央滞在型広域観光振興事業費 (盛岡広域振興局)	9.4	2.9	6.5		○	○	観光資源の開発・魅力づくりの促進と、季節に応じた誘客事業を実施し、入込客の増加による交流人口の拡大を図ります。
三陸観光復興支援事業費 (県北広域振興局)	51.8	16.8	35.0		○		情報発信力の高い催事への三陸沿岸地域の共同出展と、源義経や朝の連続テレビ小説「あまちゃん」など知名度の高い素材を活用した観光メニューの充実を図ります。
新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費 (県北広域振興局)	6.4	7.2	△ 0.8				高校生に対する情報提供による地元企業への理解促進と、就職率向上及びミスマッチ就職の解消による就職後短期間の離職防止の取組を推進します。
北いわて広域観光推進事業費 (県北広域振興局)	11.0	10.2	0.8		○	○	県北圏域への誘客を図るため、八戸圏域や沿岸圏域、平泉等内陸地域などの観光地と連携した観光メニューの企画や情報発信に取り組むとともに、県北圏域の特徴を生かした観光メニューの充実や観光客の受入態勢の強化を図ります。
沿岸圏域海洋産業復興促進事業費 (沿岸広域振興局)	11.5	13.3	△ 1.8			○	被災事業者の販路開拓を支援し、経営を安定させるとともに、商品開発や人材育成等を支援し、「いわて三陸」のブランド力を高め、更には、創業及び新事業創出を支援し、地域産業の活性化を促進します。

2 NPO等が事業の受益者となる事業

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
1. 秘書広報室							
該当なし							
2. 総務部							
該当なし							
3. 政策地域部							
郷土芸能復興支援事業費補助 (NPO・文化国際課)	30.0	50.0	△ 20.0			○	地域文化を後世に伝えるため、「被災地の民俗芸能団体等」の活動再開を支援します。
NPO等による復興支援事業費 (NPO・文化国際課)	118.8	0.0	118.8		○		多様な主体の協働による復興支援活動への助成や活動の担い手となるNPO等の基礎的能力や運営基盤を強化するための取組を行います。
NPO活動交流センター管理運営費 (NPO・文化国際課)	22.1	17.0	5.1			○	NPO、ボランティア活動が活発となるよう、情報誌の発行を通じた県民やNPO等への情報提供及び相談等を行います。
認定NPO法人取得支援事業費 (NPO・文化国際課)	2.9	2.7	0.2				認定NPO法人専門員を配置し、認定NPO法人制度の普及啓発を図るとともに、認定取得を目指すNPO法人に対するきめ細やかな支援を行います。
4. 環境生活部							
再生可能エネルギー導入促進事業費 (環境生活企画室)	101.7	39.4	62.3		○	○	被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援します。
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 (環境生活企画室)	4,068.5	3460.9	607.6		○		「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、防災拠点等（庁舎、病院、社会福祉施設等）への太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギーの導入を図ります。
青少年育成県民会議運営費補助 (青少年・男女共同参画課)	7.7	8.6	△ 0.9			○	青少年の健全育成を図るために次の事業を実施する、（公社）岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助します。 ・わたしの主張岩手県大会 ・青少年を非行から守る県民運動
再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 (環境生活企画室)	1,826.3	798.0	1028.3			○	省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のための低利融資を実施します。 ①設備資金（大規模太陽光、大規模風力、省エネ設備等） 融資限度額：0.5億円～6.7億円 融資期間：15年 融資利率：固定 ②運転資金 融資限度額：5,000万円 融資期間：10年
5. 保健福祉部							

2 NPO等が事業の受益者となる事業

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
介護人材確保事業費 (長寿社会課)	24.3	0.0	24.3	○			被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力を発信等を推進します。
保育対策等促進事業費補助 (児童家庭課)	660.2	601.1	59.1				子育ての負担軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを図るため、市町村が行う保育対策等促進事業に要する経費を補助します。
地域子育て活動推進事業費 (児童家庭課)	602.7	609.6	△ 6.9				児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営を支援するとともに、施設職員の資質向上のための研修などを実施します。
子育て支援対策臨時特例事業費 (児童家庭課)	568.2	578.1	△ 9.9				安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、保育所の整備、保育サービスの質の向上のための研修、子育て支援施策に係る電子システム化に要する経費を補助します。
社会福祉研修等事業費 (保健福祉企画室)	10.7	11.9	△ 1.2				社会福祉関係法施行事務に携わる行政職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を実施するとともに、福祉人材の確保・育成のあり方についての調査研究を行います。
6. 商工労働観光部							
該当なし							
7. 農林水産部							
該当なし							
8. 県土整備部							
該当なし							
9. 復興局							
該当なし							
10. 国体・障がい者スポーツ大会局							
該当なし							
11. 警察本部							
該当なし							
12. 教育委員会							
該当なし							
13. 広域振興局							

2 NPO等が事業の受益者となる事業

(単位：百万円)

事業名	H25当初 予算額	H24当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
県央滞在型広域観光振興事業費 (盛岡広域振興局)	9.4	2.9	6.5		○	○	観光資源の開発・魅力づくりの促進と、季節に応じた誘客事業を実施し、入込客の増加による交流人口の拡大を図ります。
冬の盛岡・八幡平誘客促進事業費 (盛岡広域振興局)	13.0	0.0	13.0			○	地域の魅力を伝えるイベントの実施や、その他の管内イベント・スキー場などの情報を一体的に発信し、冬季の交流人口の拡大を図ります。

